

大震災の経験より学ぶ事

平成30年3月15日

消防庁委託防災プロジェクト 防災語部 吉田 忠雄

震災前地域はどうであったか

中赤崎はS35年チリ津波の経験を踏まえ防災意識が強い地区で、阪神淡路大震災を契機にさらに意識の向上を目指し、種々の創意工夫を実施してきた

* 自主防災意識向上対策(自分の命は自分で守り対応は地域で対策する)

イ) H8年以来データーを活用し行政や地域民、**小中学校生**等欠かさず訓練を継続して来た
ロ) ヘルメットや防災ザックの配布、ハ) 要介護者への支援者マップ作成、ニ) 地域連携強化
教訓・・・地域に合った訓練への指導・・・**小学生の目で避難の際危険な箇所チェック**

東日本大災害の状況

地震発生・・・・・・H23年3月11日 14:46、約20分後の15:06津波の来襲

大船渡市死亡者・340名 行方不明者79名 計419名 (内赤崎地区47名)

* 赤崎地区避難所センター完全孤立(4日間320名) **避難所生活4ヶ月**

* 小学生20名先生と漁村センター避難所へ駆け込み、**中学生10名沿道住民宅保護**

* 走行中の自動車は沿道上の工場従業員の誘導で工場内で保護3日間

教訓・・・通信手段は携帯電話も使えない等想定外のことがあり

避難所で災害対策地区本部がしたこと

イ) 即避難者名簿作成し身元確認・・・**小、中学校は校長先生自ら子供達の安否確認**

ロ) 12日朝より避難者全員の朝礼を実施し情報の統一を図る・・・**継続は力**

ハ) 避難者の中より秩序を保つ為リーダーを選任13日夜よりミーティング実施 (誤報防止)

ニ) テレビを活用避難状況を全国に発信し支援を依頼した

ホ) 誤った噂によるトラブル防止の為赤崎地域全公民館代表者を永浜～中井まで朝礼参加要請

ヘ) 仮設住宅設置場所等を水面下で地主と交渉了解を得たが行政との交渉難航も承させた

教訓・・・地域は直接被災しなくても全世帯被害を受けている

避難所解散後の対応策

ロ) 経験忘れない内に全地区民3,500名のアンケートを実施し、160ページの**記録誌を作成**

全世帯と関係者へ無償配付した(岩手県より活動内容消化され資金の支援を受けたので)

教訓・・・災害世帯の自主再建可能、集団移転再建、公営住宅希望等を吟味調査必要

その他の教訓

1. 訓練は意識向上を図り継続・・・**継続は力成り**
2. ライフラインの確保・・・現場現物事前調査
3. 信頼性あるデーターを記録活用・・・**向上への意欲**
4. 地域リーダー緊急時対策・・・**標準化**
5. 立場による業務の創意工夫・・・**自己啓発**
6. 情報の公開・・・**相互啓発**

*リーダー経験より

人間1番の財産は人脈です !!

メモ